

2020年度中間期決算の概要

2020年11月12日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

目次

－ 決算の概要	P.3
－ カンパニー別業績	P.4
－ B/Sの概要	P.5
－ 貸出金	P.6
－ 非金利収支	P.7
－ クレジットポートフォリオ	P.8
－ 有価証券ポートフォリオ	P.9
－ 自己資本	P.10
－ 2020年度修正計画	P.11
－ (参考)5カ年経営計画の進捗	P.12
－ (参考)抜本的構造改革の進捗	P.13
－ (参考)新型コロナウイルス感染症への対応	P.14

本資料における

計数及び表記の取扱い

略称：みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)
リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、
グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケットカンパニー(GMC)、
アセットマネジメントカンパニー(AMC)

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社等の計数を集計した管理計数

決算の概要

(億円)	20年度 中間期	前年同期比
連結粗利益 + ETF関係損益等 ^{*1}	10,933	+705
経費(除く臨時処理分等) ^{*2}	△6,793	+90
連結業務純益^{*3} + ETF関係損益等^{*1}	4,194	+785
うち顧客部門 ^{*4}	2,381	+279 ^{*6}
うち市場部門 ^{*5}	1,855	+524 ^{*6}
(連結業務純益) ^{*3}	(4,384)	(+896)
与信関係費用	△812	△699
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*1}	△504	△1,058
経常利益	2,676	△1,288
特別損益	657 ^{*7}	+707
親会社株主純利益^{*8}	2,155	△721

*1: 2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益の合計値△190億円(前年同期比△110億円)

*2: 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却

*3: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

*4: RBC・CIC・GCC・AMCの合計 *5: GMC

- 連結業務純益 + ETF関係損益等は、顧客・市場部門ともに堅調に推移し前年同期比増加年度計画 5,700億円に対し、73%の進捗率
- 与信関係費用は、予防的な引当も行い国内外で費用発生年度計画△2,000億円に対し、40%の水準
- 政策保有株式にて大口の株式償却が発生した一方、年金制度改定に伴う特別利益を計上
- 親会社株主純利益は年度計画3,200億円に対し、67%の進捗率と順調に推移

主要グループ会社の中間純利益

(億円)	20年度 中間期	前年同期比
みずほ銀行(連結) ^{*9}	1,635	△983
みずほ信託銀行(連結)	172	△8
みずほ証券(連結)	302	+198
アセットマネジメントOne	72	+0

*6: 前年同期の計数を20年度管理会計ルールに組み替えて算出

*7: 年金制度改定に伴う特別利益+586億円

*8: 親会社株主に帰属する中間純利益

*9: 米国みずほ証券の中間純利益276億円(前年同期比+169億円)を含む

カンパニー別業績

グループ合算、管理会計

(億円)	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等) ^{*2}		業務純益 ^{*1 *3}		中間純利益 ^{*1}	
	20年度 中間期	前年同期比 ^{*4}	20年度 中間期	前年同期比 ^{*4}	20年度 中間期	前年同期比 ^{*4}	20年度 中間期	前年同期比 ^{*4}
リテール・事業法人	3,074	△146	△3,150	+157	△51	△14	123	+180
大企業・金融・公共法人	2,342	+140	△1,047	△6	1,319	+147	278	△899
グローバルコーポレート	2,226	+187	△1,214	△28	1,069	+158	566	△204
グローバルマーケット	2,916	+565	△1,056	△42	1,855	+524	1,218	+291
アセットマネジメント	236	△19	△157	+7	45	△12	22	△4
カンパニー合計	10,793	+727	△6,624	+88	4,236	+802	2,208	△635
FG連結	10,933	+705	△6,793	+90	4,194	+785	2,155	△721

*1: GMCIには2行合算のETF関係損益を含む

FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む

*2: 経費(除く臨時処理分)－のれん等償却

*3: 業務粗利益－経費(除く臨時処理分等)＋持分法による投資損益－のれん等償却

*4: 前年同期の計数を20年度管理会計ルールに組み替えて算出

B/Sの概要

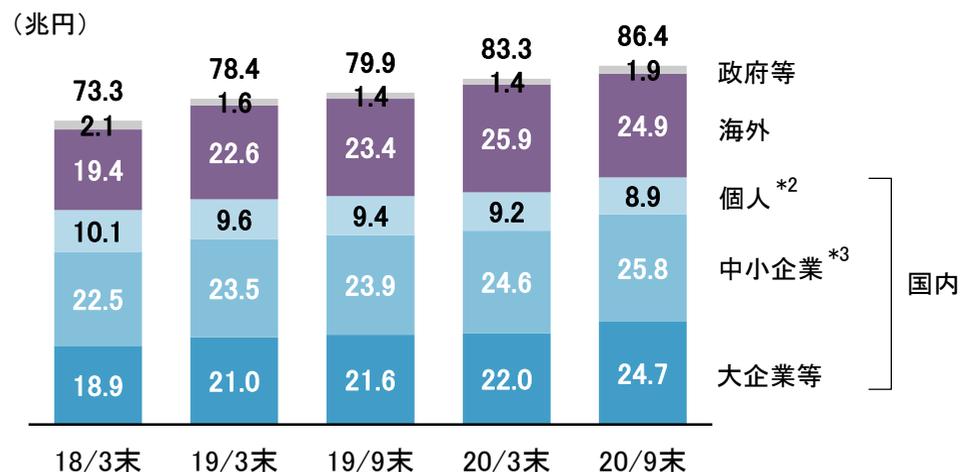
貸借対照表(20年9月末) 連結 ()内は20/3末比

総資産 221兆円 (+6.3兆円)

貸出金	預金・譲渡性預金
86兆円 (+3.0兆円)	148兆円 (+4.3兆円)
有価証券	その他
43兆円 (+8.4兆円)	63兆円 (+1.7兆円)
日本国債 20.4兆円 (+7.3兆円) 外国債券 13.6兆円 (+0.5兆円) 日本株式 3.2兆円 (+0.4兆円)	純資産
その他	8兆円 (+0.2兆円)
91兆円 (△5.0兆円)	

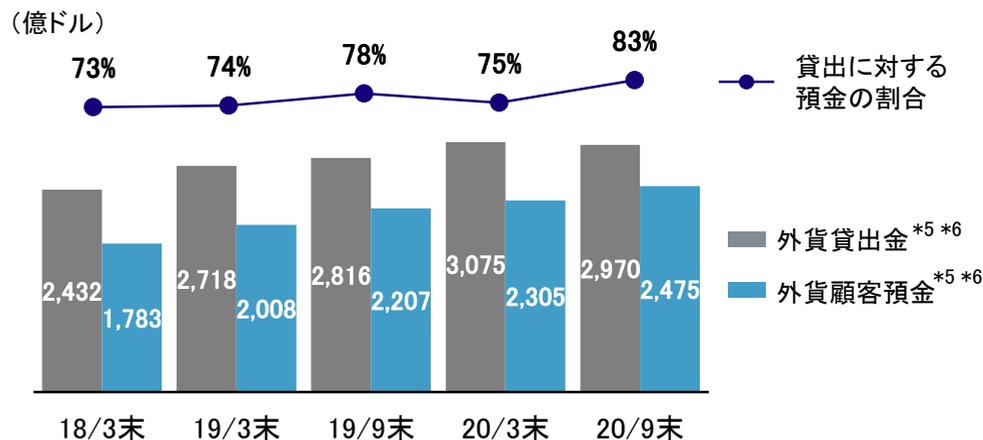
貸出金の内訳(末残)^{*1}

2行合算



外貨預貸構造(末残)^{*4}

BK、管理会計



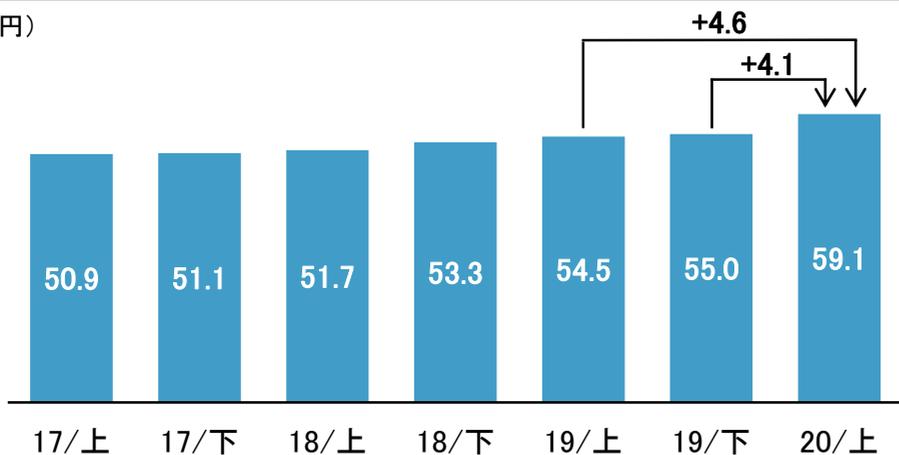
*1: FG向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: 消費者ローン残高 *3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額

*4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *5: 国内を含む *6: 20年度管理会計ルール(18/3末~20/3末は遡及修正)

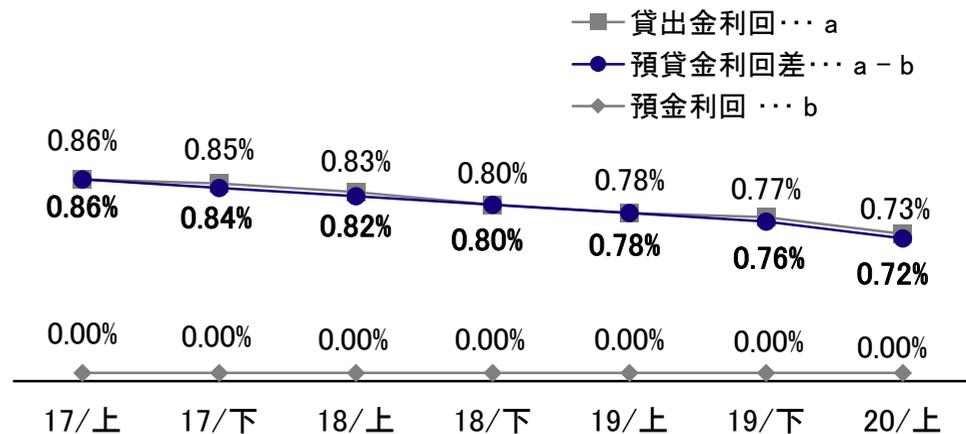
貸出金

国内貸出金(平残)^{*1} 2行合算

(兆円)

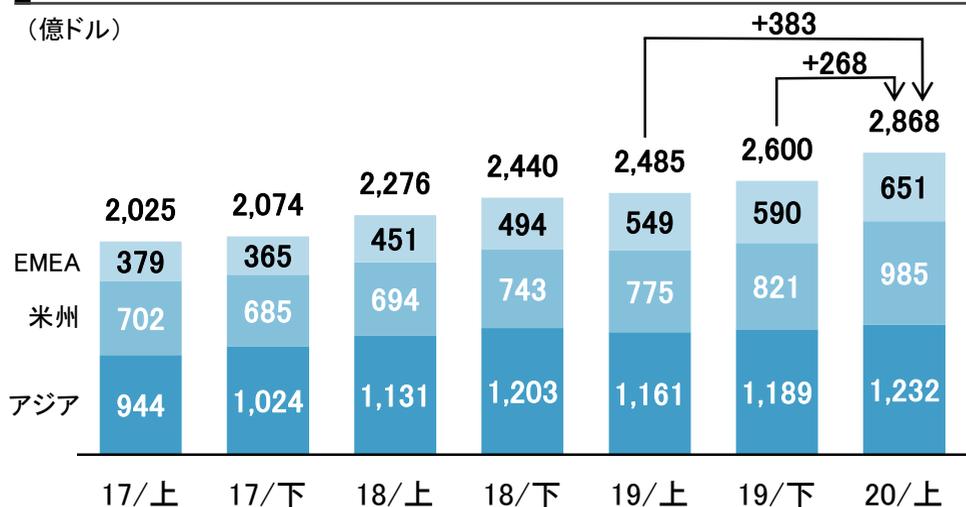


国内預貸金利回差^{*2} 2行合算

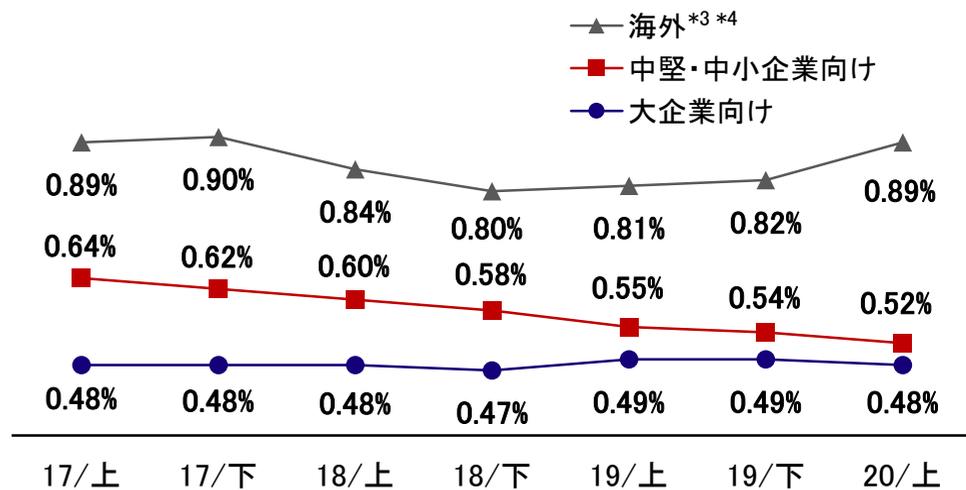


海外貸出金(平残)^{*3 *4} BK、管理会計

(億ドル)



貸出金スプレッド BK、管理会計



*1: FG及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定 *2: 金融機関(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

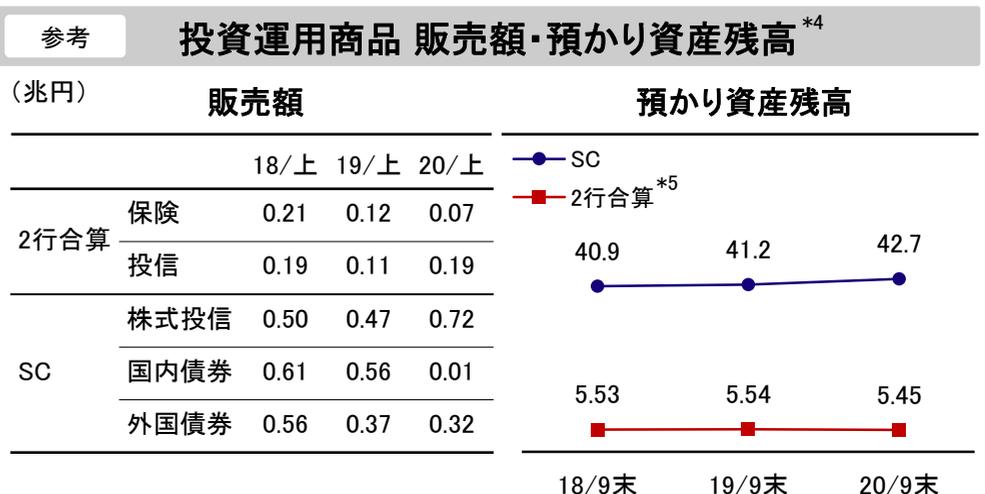
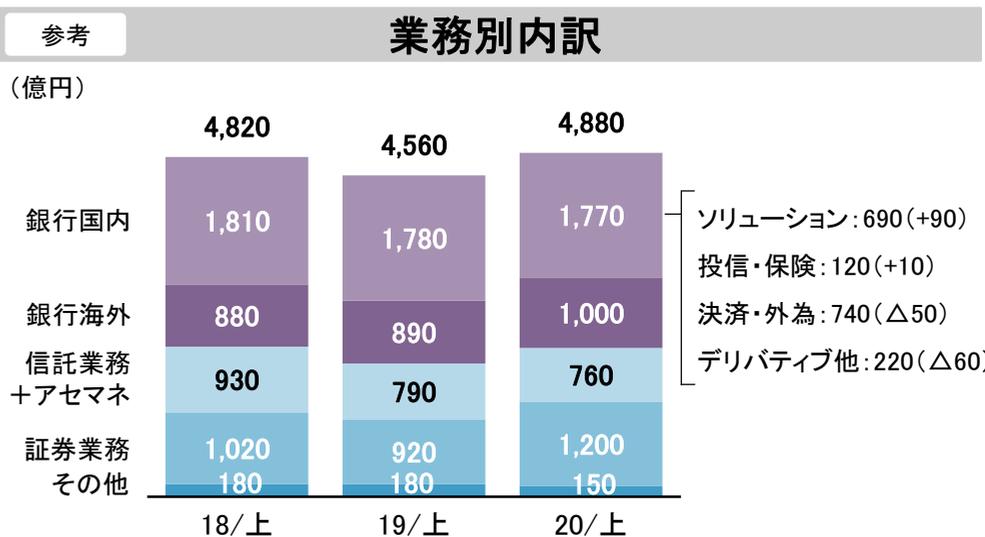
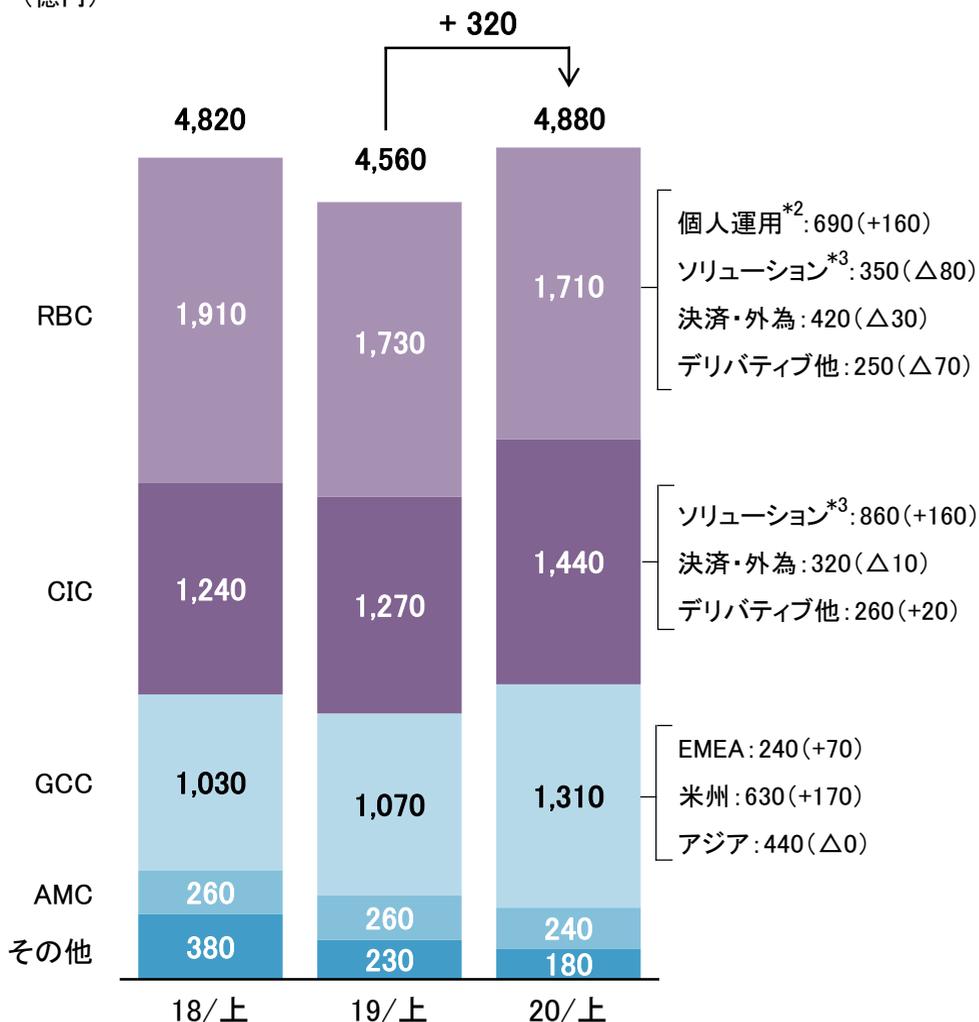
*3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *4: 20年度管理会計ルール(17/上~19/下は遡及修正)

非金利収支

非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算、管理会計(概数)
()内は前年同期比

(億円)



*1: 20年度管理会計ルール。変更前の計数は、18/上: 4,800億円、19/上: 4,570億円

*2: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント *3: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

*4: SCはリテール事業法人部門、19/3末よりSC預かり資産残高の過去実績は定義変更に伴い遡及修正

*5 保険、投資信託(除くMMF)、外貨預金の合計値

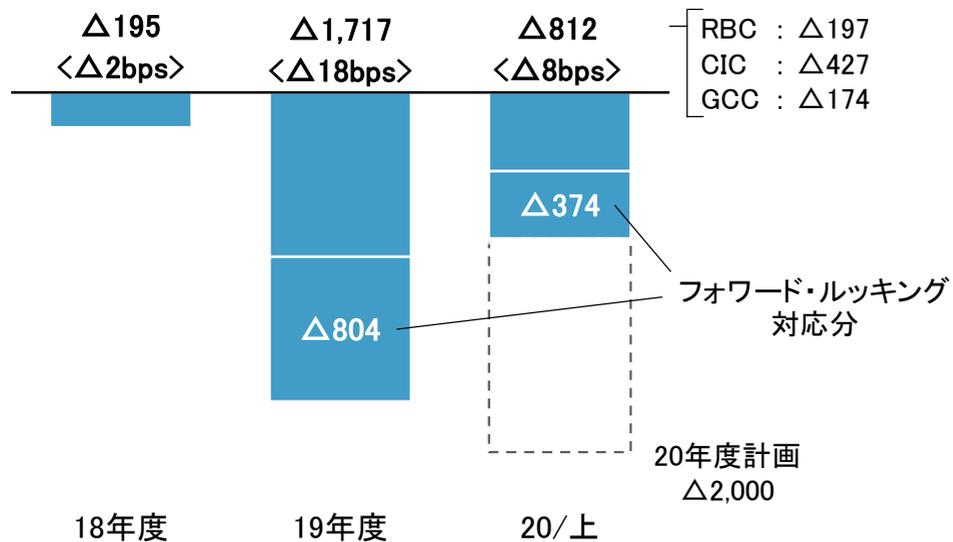
クレジットポートフォリオ

与信関係費用

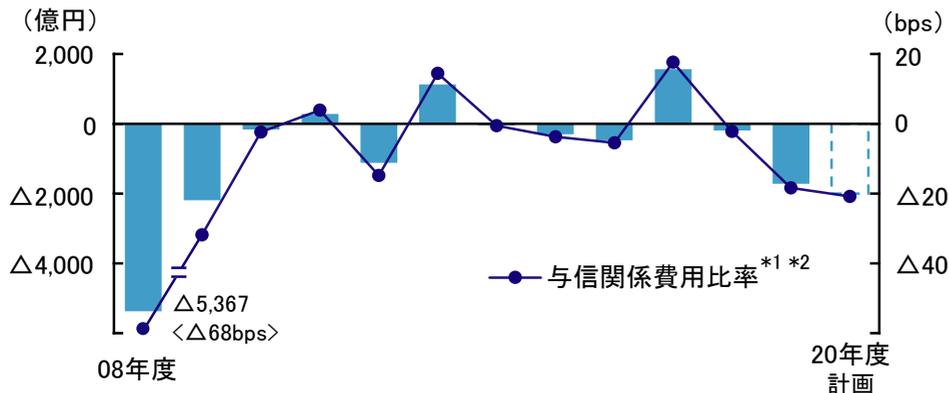
連結

(億円)

< >内は与信関係費用比率^{*1}



参考 過年度推移

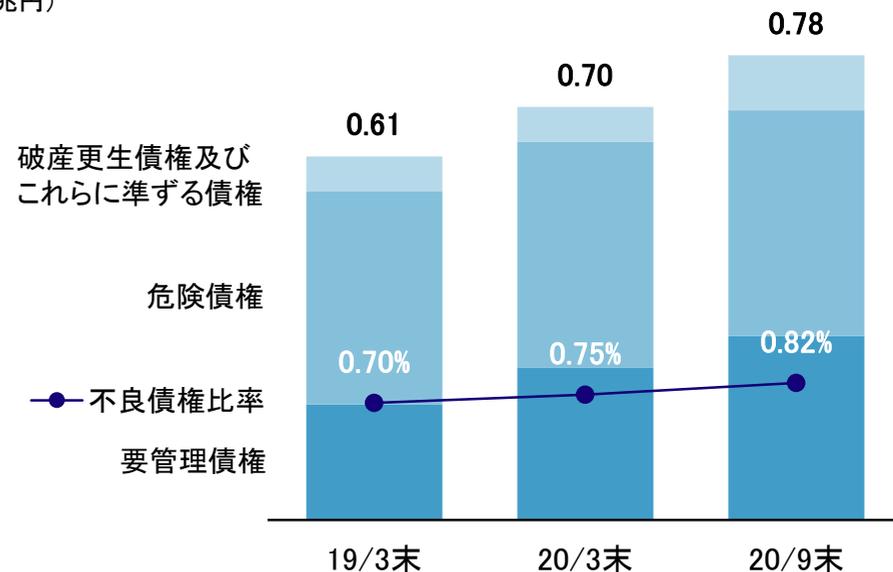


*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(信託勘定を含む) *2: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *3: 信託勘定を含む

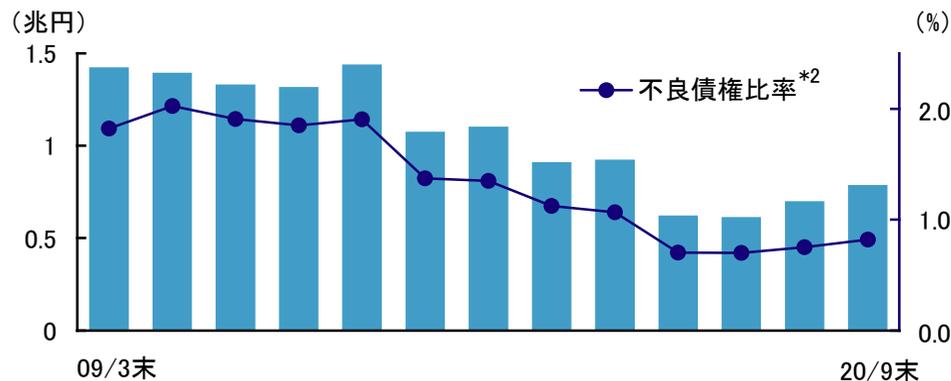
金融再生法開示債権^{*3}

連結

(兆円)



参考 過年度推移

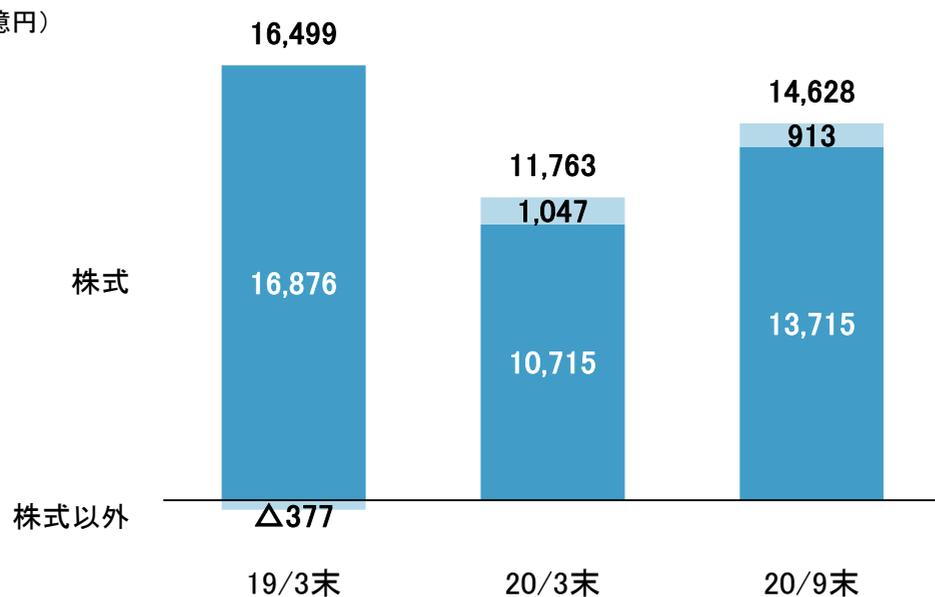


有価証券ポートフォリオ

その他有価証券評価差額 ^{*1 *2}

連結

(億円)



	19/3末	20/3末	20/9末
株式	16,876	10,715	13,715
株式以外	△377	1,047	913
債券	52	△541	△505
うち国債	59	△440	△446
外国債券	217	2,009	1,715
その他	△646	△420	△296
ベアファンド ^{*3}	—	862	△465
投資信託等	△646	△1,282	169

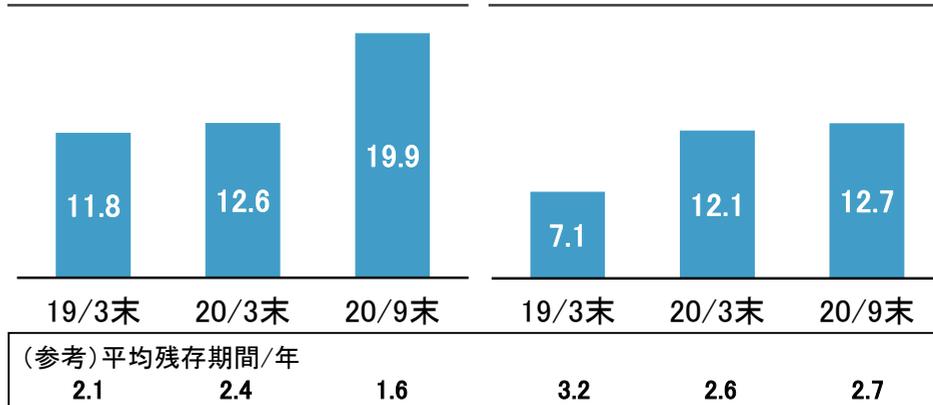
債券残高 ^{*2 *4}

2行合算

(兆円)

日本国債

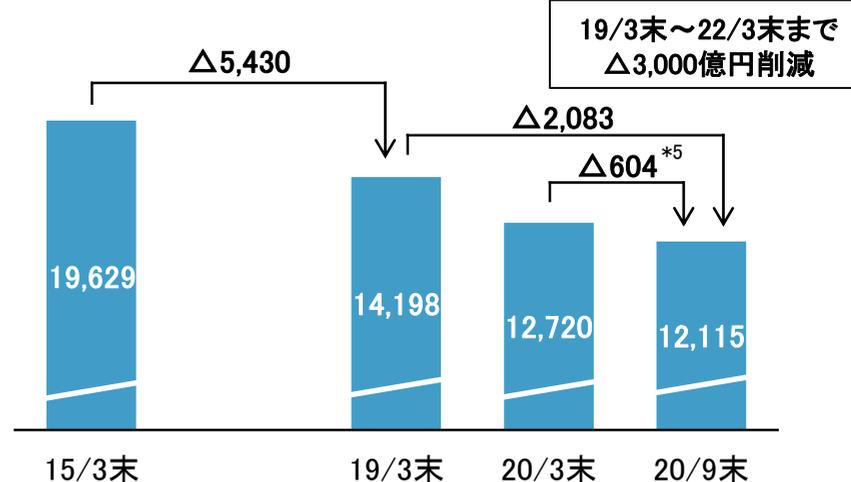
外国債券



株式残高 ^{*2 *4}

連結

(億円)



*1: 純資産直入処理対象分、組合出資分を除く。20/9末: 期末日の時価に基づいて算定、19/3末・20/3末: 株式は期末月1か月の月中平均、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

*2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *4: 取得原価 *5: うち減損△552億円

自己資本

(連結、億円)	20/3末	20/9末
普通株式等Tier1資本	72,447	74,526
その他Tier1資本	17,796	20,148
Tier2資本	16,978	16,652
総自己資本	107,222	111,327
リスク・アセット	621,412	644,049
総エクスポージャー	2,209,775	1,958,117 *1

【自己資本比率】

普通株式等Tier1比率	11.65%	11.57%
同(その他有価証券評価差額金を除く) *2	11.00%	10.61%
Tier1比率	14.52%	14.69%
総自己資本比率	17.25%	17.28%

【その他規制諸比率】

レバレッジ比率	4.08%	4.83% *3
リスク・アセットベース外部TLAC比率	21.95%	21.73%
総エクスポージャーベース外部TLAC比率	7.16%	8.30% *3

*1: 金融庁告示改正に伴い、2020年6月30日より総エクスポージャーの額から日本銀行に対する預け金の額を除外

*2: 分子からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットを控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む

*3: 日本銀行に対する預け金の額を算入した場合のレバレッジ比率は4.07%、総エクスポージャーベース外部TLAC比率は7.00%

*4: 資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出

自己資本比率

- 普通株式等Tier1比率は、コロナ禍の資金繰り支援等によるリスク・アセット増加を主因に低下するも、引き続き規制水準対比、十分な水準を確保

その他規制諸比率

- レバレッジ比率、TLAC比率ともに、規制水準対比、十分な水準を確保

<参考>バーゼルⅢ 新規制 完全適用ベース

	20/3末	20/9末
普通株式等Tier1比率 *4	9.3%	9.5%
同(その他有価証券評価差額金を除く) *2 *4	8.8%	8.8%

2020年度修正計画

修正計画および配当

連結 (億円)	2019年度		2020年度	
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
連結業務純益 ^{*1} + ETF関係損益等 ^{*2}	6,725	4,194	7,100	+1,400
与信関係費用	△1,717	△812	△2,000	±0
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*2}	1,265	△504	0	△800
経常利益	6,378	2,676	4,600	+600
親会社株主純利益 ^{*3}	4,485	2,155	3,500	+300

2行合算 (億円)	2019年度		2020年度	
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
実質業務純益 + ETF関係損益	5,225	2,942	5,150	+1,000
与信関係費用	△1,737	△794	△1,900	±0
株式等関係損益 - ETF関係損益	1,181	△549	0	△800
経常利益	4,804	1,483	2,850	+100
当期純利益	3,431	1,254	2,250	+100

*1: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

*2: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結) *3: 親会社株主に帰属する当期純利益

*4: 2020年10月1日に実施した10株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載。当該株式併合前の(一株あたり)中間配当金は、3円75銭

■ 親会社株主純利益を3,500億円に上方修正

- ・ 好調な上期実績と下期における収益機会の捕捉、構造改革の深化を踏まえ、連結業務純益を上方修正
- ・ 一方、株式等関係損益については、大口の株式償却実績等を踏まえ、下方修正

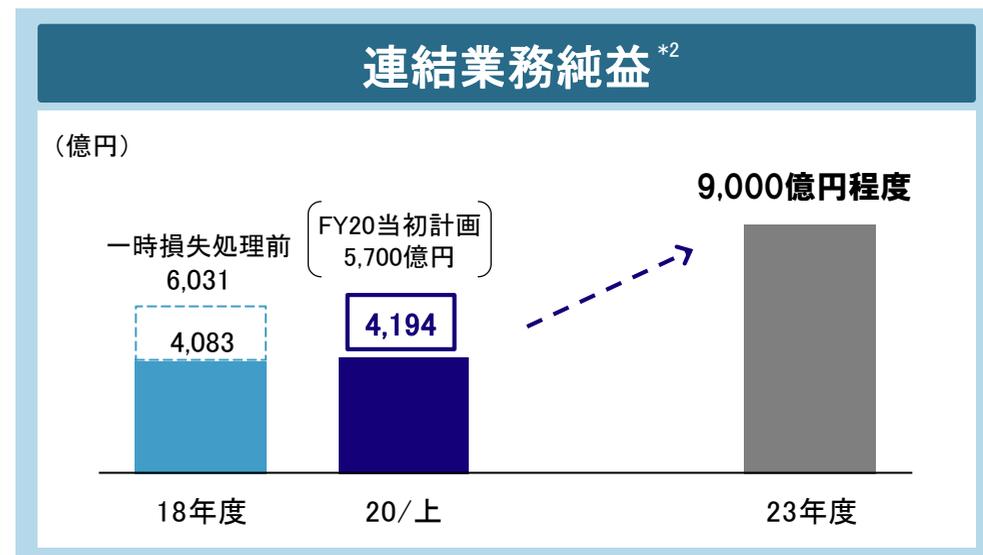
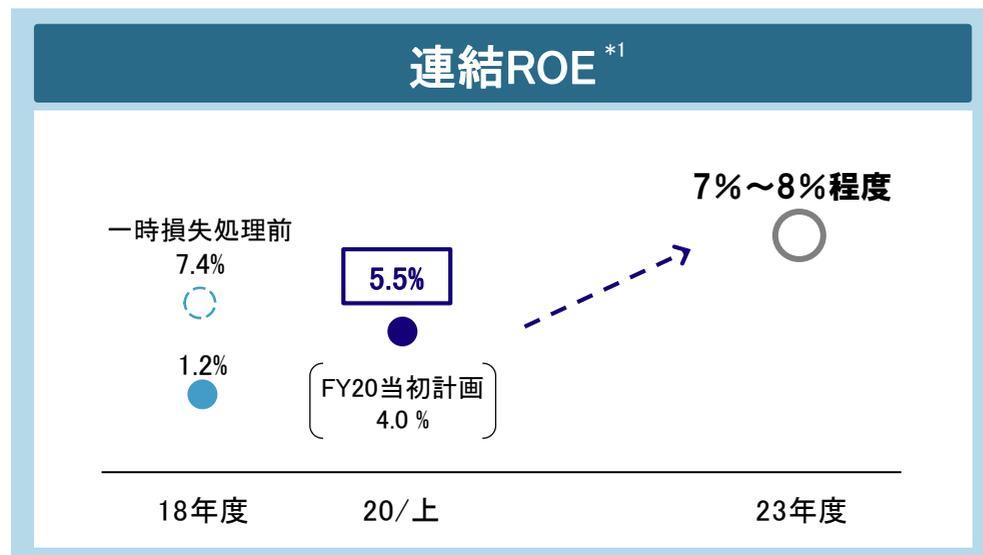
■ 中間配当は期初予想通り実施

期末配当予想は 37円50銭 と不変^{*4}

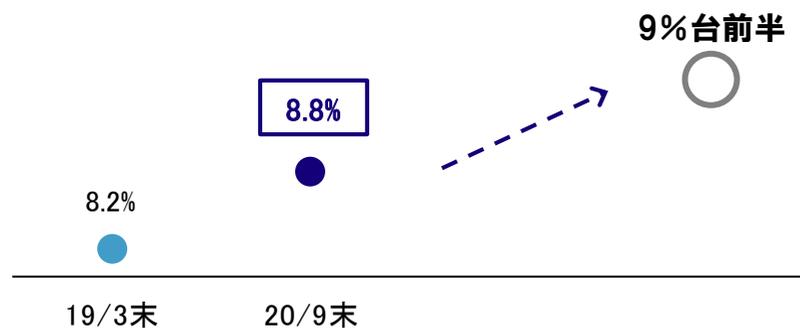
	一株あたり配当金 ^{*4}	
	2020年度	前年度比
中間配当金	37円50銭	±0銭
期末配当金(予想)	37円50銭	±0銭
年間配当金(予想)	75円00銭	±0銭

(参考)5カ年経営計画の進捗

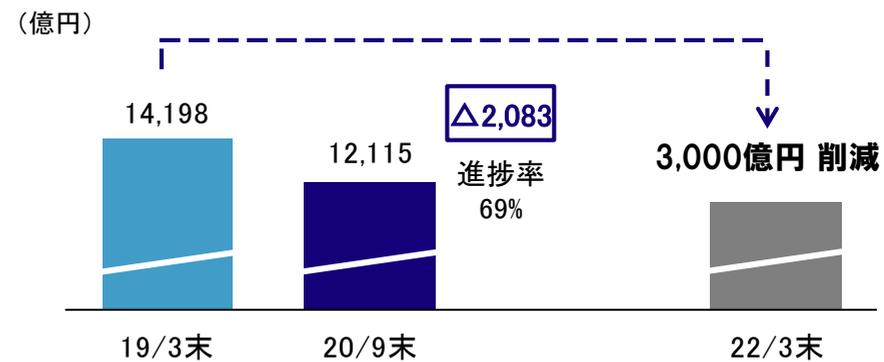
財務目標



普通株式等Tier1 (CET1)比率の目指す水準^{*3}



政策保有株式削減の取組み^{*4}



(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SC連結) *3: 新規制完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く *4: 取得原価

(参考) 抜本的構造改革の進捗

(概数)	計画	20年度見込 (累計)	21年度	…	23年度	24年度	…	26年度
人員	<p>約△1.9万人</p> <p>約8万人 (17/3末対比)</p>	△0.7万人						
国内拠点	<p>約△130拠点</p> <p>約500拠点 (17/3末対比)</p>	△81拠点						
経費	<p>△1,400億円^{*1}</p> <p>1.47兆円^{*2} (17年度対比^{*3})</p>	△1,060億円 ^{*4}						

*1: 新勘定系システム関連償却費を除く削減額 *2: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円

*3: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 *4: 為替影響を除く

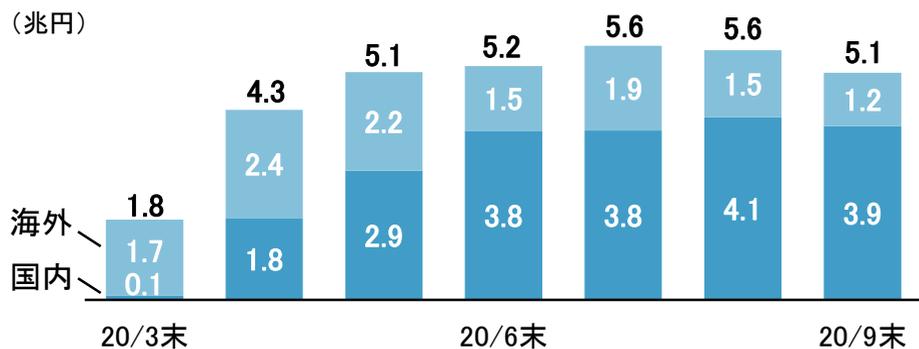
21年度以降は5ヵ年経営計画の公表値

(参考)新型コロナウイルス感染症への対応

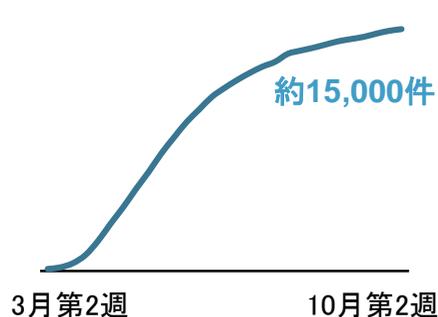
金融仲介機能の発揮

- 新型コロナ拡大により資金繰りに影響を受けたお客さまをしっかりと支援

新型コロナ関連貸出金残高(末残) 管理会計



中堅中小企業
新規貸出受付件数



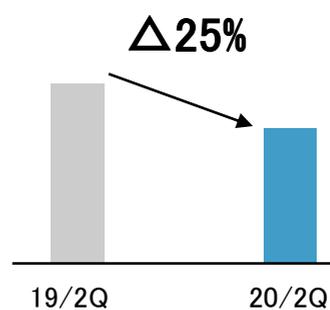
住宅ローン
条件変更相談受付件数



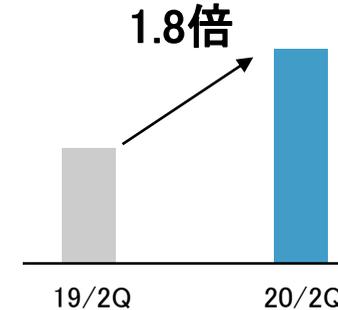
新しい生活様式への対応

- デジタル技術を活用した店頭取引の効率化や、キャッシュレス・オンライン取引の利用を推進

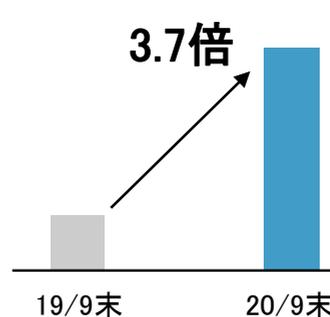
来店客数*



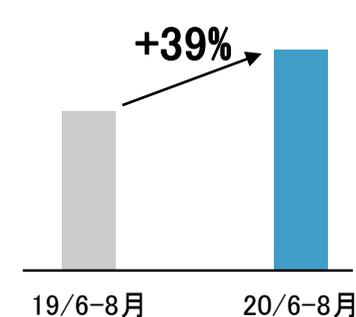
口座開設件数*
(アプリ経由)



J-Coin Pay
新規ユーザ数



投資信託成約件数*
(ネット経由)



* BK

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、減損リスク、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。